



2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,687	5.6	599	16.4	652	26.3	441	27.8
2020年12月期	7,082	35.0	515	71.1	516	71.1	345	71.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	74.92		6.8	8.5	9.0
2020年12月期	58.12		5.4	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,920	6,566	82.9	1,122.19
2020年12月期	7,337	6,420	87.5	1,078.36

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,566百万円 2020年12月期 6,420百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	144	31	375	2,458
2020年12月期	1,624	39	309	2,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	178	51.6	2.8
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	175	40.0	2.7
2022年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.0	

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	34.6	1,150	91.8	1,150	76.3	780	76.8	133.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	5,956,400 株	2020年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	105,089 株	2020年12月期	2,189 株
期中平均株式数	2021年12月期	5,887,401 株	2020年12月期	5,941,251 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月10日に決算補足説明資料及び決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2021年1月1日から2021年12月31日まで）が前年比70.9%増加しました。新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体供給不足などにより先行き不透明な状況が継続しているものの、設備投資需要は総じて回復基調で推移しました。

当社の受注状況も第2四半期以降回復基調にあり、通期受注高は前期の2倍を超える107.0%の増加となりました。地域別の受注高は、いずれも前期比で欧州約2.7倍、日本約2.2倍、中国約1.7倍、米州約1.6倍と、主要地域において総じて増加推移しております。

当期末の受注残高は、前期末（5,470,043千円）の半分以下である2,656,881千円でのスタートとなりました。厳しい状況ではあったものの、当期においては、高まりつつあるお客様の設備投資需要を迅速かつ的確に受注へつなげ、同時に生産から検収までのリードタイムの短縮に注力することで、期中の売上高及び利益の積み上げに最大限努めてまいりました。この結果、通期の売上高は前期同水準、利益は前期を上回る実績となり、特に下期（7～12月）においては、上期（1～6月）に対し売上高が36.2%増加、営業利益が264.8%増加と大きく伸長しております。足元の受注環境は好調に推移しており、今後もさらなる生産体制の整備に努めてまいります。

当事業年度の受注高は8,838,655千円（前期比107.0%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は6,873,612千円（前期比111.7%増）、横形研削盤は1,916,894千円（前期比108.6%増）、その他専用研削盤は48,148千円（前期比53.7%減）となりました。

生産高は6,169,967千円（前期比1.3%減）となりました。うち立形研削盤は4,892,457千円（前期比5.1%増）、横形研削盤は1,276,413千円（前期比6.8%減）、その他専用研削盤は1,096千円（前期比99.5%減）となりました。

売上高につきましては、6,687,160千円（前期比5.6%減）となりました。うち立形研削盤は5,300,497千円（前期比0.2%減）、横形研削盤は1,338,514千円（前期比9.9%減）、その他専用研削盤は48,148千円（前期比83.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益599,669千円（前期比16.4%増）、経常利益652,213千円（前期比26.3%増）、当期純利益441,091千円（前期比27.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて707,654千円増加し、6,790,302千円となりました。これは主に売掛金が467,909千円、製品が184,017千円、仕掛品が266,510千円、原材料及び貯蔵品が21,630千円、流動資産（その他）に含まれる未収消費税等が51,381千円増加したこと、現金及び預金が262,669千円、前払費用が14,387千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて125,361千円減少し、1,129,885千円となりました。これは主に有形固定資産が85,510千円、無形固定資産が6,389千円、投資その他の資産（その他）に含まれる長期前払費用が46,252千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて727,534千円増加し、1,353,911千円となりました。これは主に買掛金が213,164千円、リース債務が195,094千円、未払金が25,593千円、未払費用が13,327千円、未払法人税等が60,342千円、前受金が252,234千円、製品保証引当金が19,040千円増加したこと、流動負債（その他）に含まれる未払消費税等が50,228千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて290,761千円減少し、0円となりました。これは主にリース債務が268,901千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて145,521千円増加し、6,566,276千円となりました。これは主に利益剰余金が263,639千円、自己株式が118,732千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて262,669千円減少し、2,458,466千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は144,134千円の増加（前期は1,624,347千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益652,213千円の計上、減価償却費112,834千円、製品保証引当金の増加19,040千円、仕入債務の増加213,164千円、未払金の増加17,298千円、未払費用の増加13,327千円、前受金の増加252,234千円の資金増加要因と、売上債権の増加467,909千円、たな卸資産の増加472,159千円、法人税等の支払166,811千円の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は31,694千円の減少（前期は39,431千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得4,656千円、無形固定資産の取得22,515千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は375,110千円の減少（前期は309,719千円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得123,937千円、リース債務の返済73,807千円、配当金の支払177,365千円の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 2017年12月期	第34期 2018年12月期	第35期 2019年12月期	第36期 2020年12月期	第37期 2021年12月期
自己資本比率 (%)	76.3	73.3	80.4	87.5	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3	100.6	109.4	87.1	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	164.9	83.6	46.2	21.1	186.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	1,695.1	3,419.0	7,570.2	18,485.9	1,985.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、日本工作機械工業会では、2022年の工作機械の年間受注額が1兆6,500億円になるとの見通しを示しております。海外向けを中心に回復が進み、過去4番目の水準となり、外需だけで過去最高となる見通しです。

当社におきましても、受注については、活発な設備投資需要が続く産業機械、工作機械関連企業向けや、引合いが増加している半導体関連企業向けを中心に、好調に推移する見通しです。

2022年度の業績は、比較的豊富な期初受注残高約48億円と好調な需要環境を背景に、売上高は前期比35.0%増、営業利益率12.8%を計画しており、好調に推移するものと予想しております。

2022年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期
売上高	9,000
営業利益	1,150
経常利益	1,150
当期純利益	780

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,136	2,458,466
売掛金	※1 1,610,447	※1 2,078,357
製品	-	184,017
仕掛品	1,396,708	1,663,219
原材料及び貯蔵品	302,828	324,459
前払費用	36,591	22,203
その他	15,936	60,578
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,082,648	6,790,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,012,268	1,012,542
減価償却累計額	△539,404	△573,153
建物(純額)	472,863	439,388
構築物	72,737	73,003
減価償却累計額	△20,228	△26,419
構築物(純額)	52,508	46,584
機械及び装置	542,921	542,921
減価償却累計額	△416,668	△452,560
機械及び装置(純額)	126,253	90,360
車両運搬具	2,125	2,125
減価償却累計額	△2,124	△2,124
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	283,880	285,137
減価償却累計額	△257,659	△269,134
工具、器具及び備品(純額)	26,221	16,002
土地	312,573	312,573
有形固定資産合計	990,420	904,910
無形固定資産		
ソフトウェア	60,578	40,328
ソフトウェア仮勘定	-	13,860
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	61,238	54,848
投資その他の資産		
長期前払費用	53,970	7,718
繰延税金資産	92,927	100,532
敷金及び保証金	55,692	61,704
その他	996	171
投資その他の資産合計	203,587	170,126
固定資産合計	1,255,246	1,129,885
資産合計	7,337,895	7,920,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,850	391,014
リース債務	73,807	268,901
未払金	107,438	133,032
未払費用	67,679	81,006
未払法人税等	93,337	153,680
前受金	-	252,234
製品保証引当金	48,969	68,009
その他	57,295	6,033
流動負債合計	626,377	1,353,911
固定負債		
リース債務	268,901	-
長期未払金	21,860	-
固定負債合計	290,761	-
負債合計	917,139	1,353,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	144,552	145,166
資本剰余金合計	532,380	532,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,188,968	5,452,608
利益剰余金合計	5,188,968	5,452,608
自己株式	△921	△119,654
株主資本合計	6,420,755	6,566,276
純資産合計	6,420,755	6,566,276
負債純資産合計	7,337,895	7,920,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	※1 7,082,389	※1 6,687,160
売上原価		
製品期首たな卸高	100,101	-
当期製品製造原価	※2 5,270,557	※2 5,041,591
製品保証引当金繰入額	△18,856	19,040
合計	5,351,802	5,060,631
製品期末たな卸高	-	184,017
売上原価合計	5,351,802	4,876,613
売上総利益	1,730,586	1,810,547
販売費及び一般管理費		
販売促進費	263,323	269,761
販売手数料	24,000	17,700
運賃	108,981	108,237
広告宣伝費	11,792	4,350
出張費	24,976	25,143
役員報酬	134,696	129,478
役員賞与	12,590	-
給料及び手当	153,939	158,048
賞与	45,191	34,936
株式報酬費用	21,809	13,931
退職給付費用	8,652	9,215
法定福利費	44,467	40,190
福利厚生費	16,964	30,955
減価償却費	11,681	11,615
通信費	7,589	6,897
消耗品費	12,779	11,126
租税公課	36,668	36,774
賃借料	39,893	39,339
支払手数料	53,882	61,689
研究開発費	※3 92,358	※3 114,723
その他	89,003	86,762
販売費及び一般管理費合計	1,215,243	1,210,877
営業利益	515,343	599,669
営業外収益		
受取利息	49	42
助成金収入	11,409	35,189
受取手数料	1,090	1,333
保険解約返戻金	-	24,567
その他	2,355	4,219
営業外収益合計	14,905	65,353
営業外費用		
支払利息	8,786	7,257
割増退職金	1,945	1,160
支払手数料	1,400	2,420
その他	1,880	1,970
営業外費用合計	14,013	12,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
経常利益	516,235	652,213
税引前当期純利益	516,235	652,213
法人税、住民税及び事業税	158,001	218,727
法人税等調整額	12,957	△7,604
法人税等合計	170,959	211,122
当期純利益	345,276	441,091

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,935,280	37.7	2,280,696	40.21
II 労務費	※1	1,364,649	26.6	1,279,332	22.55
III 経費	※2	1,831,639	35.7	2,112,031	37.24
当期総製造費用		5,131,568	100.0	5,672,060	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,898,929		1,396,708	
合計		7,030,498		7,068,769	
他勘定振替高	※3	363,232		363,959	
期末仕掛品たな卸高		1,396,708		1,663,219	
当期製品製造原価		5,270,557		5,041,591	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度56,027千円、当事業年度55,763千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
外注加工費	1,187,984	1,509,268
工場消耗品費	54,291	49,640
賃借料	116,650	103,516
出張費	69,630	72,603
減価償却費	110,911	101,218
支払手数料	149,856	125,389

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
工具、器具及び備品	2,200	1,291
ソフトウェア	11,205	1,938
研究開発費	92,358	114,723
販売促進費	257,467	245,607
その他	-	398
計	363,232	363,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	129,601	517,429
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14,951	14,951
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	14,951	14,951
当期末残高	700,328	387,828	144,552	532,380

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,081,190	5,081,190	△12,207	6,286,740	6,286,740
当期変動額					
剰余金の配当	△237,498	△237,498		△237,498	△237,498
自己株式の取得					
自己株式の処分			11,285	26,236	26,236
当期純利益	345,276	345,276		345,276	345,276
当期変動額合計	107,778	107,778	11,285	134,015	134,015
当期末残高	5,188,968	5,188,968	△921	6,420,755	6,420,755

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	144,552	532,380
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			613	613
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	613	613
当期末残高	700,328	387,828	145,166	532,994

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,188,968	5,188,968	△921	6,420,755	6,420,755
当期変動額					
剰余金の配当	△177,451	△177,451		△177,451	△177,451
自己株式の取得			△123,937	△123,937	△123,937
自己株式の処分			5,204	5,818	5,818
当期純利益	441,091	441,091		441,091	441,091
当期変動額合計	263,639	263,639	△118,732	145,521	145,521
当期末残高	5,452,608	5,452,608	△119,654	6,566,276	6,566,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	516,235	652,213
減価償却費	122,593	112,834
受取利息	△49	△42
支払利息	8,786	7,257
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,856	19,040
売上債権の増減額 (△は増加)	949,671	△467,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725,455	△472,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,834	213,164
未払金の増減額 (△は減少)	△98,977	17,298
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,264	13,327
前受金の増減額 (△は減少)	△27,543	252,234
その他	△36,091	△29,098
小計	2,016,126	318,160
利息の受取額	49	42
利息の支払額	△8,786	△7,257
法人税等の支払額	△383,041	△166,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,347	144,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,360	△4,656
無形固定資産の取得による支出	△19,948	△22,515
その他	1,877	△4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,431	△31,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△123,937
リース債務の返済による支出	△72,384	△73,807
配当金の支払額	△237,334	△177,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,719	△375,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,275,196	△262,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,939	2,721,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,721,136	※1 2,458,466

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による重要な影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼすものではありませんが、収束時期等については不確定要素が多く、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産(区分掲記されるものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
売掛金	1,055,051千円	991,719千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
関係会社への売上高	2,008,684千円	2,340,126千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上原価	28,342千円	33,659千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	92,358千円	114,723千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	28,989	—	26,800	2,189

(注) 自己株式の変動事由の概要

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 26,800株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,185	25.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月27日 取締役会	普通株式	89,313	15.00	2020年6月30日	2020年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,313	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,956,400	—	—	5,956,400
自己株式				
普通株式	2,189	107,600	4,700	105,089

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 107,000株

譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加 600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	89,313	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日
2021年8月 日 取締役会	普通株式	88,138	15.00	2021年6月30日	2021年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,769	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	2,721,136千円	2,458,466千円
現金及び現金同等物	2,721,136千円	2,458,466千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,078円36銭	1,122円19銭
1株当たり当期純利益	58円12銭	74円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	345,276	441,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,276	441,091
普通株式の期中平均株式数(株)	5,941,251	5,887,401

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,420,755	6,566,276
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,420,755	6,566,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,954,211	5,851,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2022年3月30日付予定)

・新任取締役候補者

取締役 大野 和彦 (現 当社常勤監査役)

・退任予定取締役

専務取締役 小林 秋男

・新任監査役候補者

常勤監査役 小林 秋男 (現 当社専務取締役)

社外監査役 宮沢 啓嗣

社外監査役 森岡 正樹

・退任予定監査役

常勤監査役 大野 和彦

社外監査役 佐藤 壽雄

・辞任予定監査役

社外監査役 大野 義彰